

I 令和8年度普及指導方針

当管内は宮城県北西部の「大崎耕土」に位置し、大崎市（旧田尻町、旧松山町、旧鹿島台町を除く）、色麻町、加美町の1市2町を範囲としている。西部には奥羽山脈の麓となる丘陵地域、東部には平坦地域が広がり、良質米産地であるとともに、本県水稻生産を支える種子産地、県内最大の大豆産地を有する穀倉地帯である。また、肉用牛や酪農をはじめとする畜産が盛んで、園芸分野では、なす・ねぎ等が県内トップクラスの産地となっている豊かな農業地域である。

平成29年12月、「大崎耕土」は国連食糧農業機関（FAO）から「世界農業遺産」に認定され、関係機関連携のもと、地縁組織である契約講による農家主体の水管理や自然との共生等を通じ、生物多様性を育む持続可能な水田農業の取組が進められている。

現在、農業・農村を取り巻く情勢は、気候変動に伴う自然災害の増加や燃料・肥料・飼料等生産資材価格の高騰により依然として厳しい状況が続いている。加えて、他地域と同様、当管内においても農業従事者の高齢化や担い手の減少、遊休農地の増加、野生鳥獣被害の拡大が問題となっている。そのような中、令和7年3月末までに管内全市町で地域計画が策定され、その実現に向けて、法人等担い手の持続的な発展や新たな担い手の確保・育成が急務となっている。また、近年の米価は上昇しているものの、米の消費量は年々減少していることから、再生産可能な米価水準が維持され農業経営の安定化を図るためには、水田をフル活用し、大豆・麦の生産拡大や収益性の高い園芸作物等への転換を引き続き推進することが重要である。

当管内では、農地整備を契機に将来の営農ビジョンを策定し法人化する集落組織や、需要が高まるさつまいも栽培に新たに取り組む農業者が現れるとともに、中山間地域では、農業の核となる直売所の組織運営能力の向上を目指す活動も展開されるなど、地域の意欲的な取組が行われている。また、近年、当管内で子実用とうもろこしを含む水田輪作体系が確立しつつある中で、省力化技術として水稻乾田直播栽培への関心が高まっており、新たに取り組む農業法人や若手生産者の動きもみられる。さらに、指定産地である古川なすでは、ブランド価値を高めていくため、部会活動の活性化による栽培技術の高位平準化など、産地の維持・発展に向けた取組などが進められる。

大崎地域の農業を持続的に発展させるためには、県内有数の穀倉地帯・畜産地帯としての地域の特徴を維持しつつ、園芸振興を一層推進するとともに、意欲ある農業者の取組を具現化・定着させ、地域全体へと広げる必要がある。このため普及センターは、市町やJAをはじめとする関係機関と密接に連携しながら、以下を重点活動項目として効率的かつ効果的に普及指導活動を展開する。

重点活動項目

- 1 大崎の農業を担う次代の人材育成と革新技術の活用等による生産基盤の強化
- 2 時代のニーズに対応した農畜産物の安定供給
- 3 多彩な「なりわい」の創出や多様な人材・機関との連携による持続可能な農業・農村の構築

1 大崎の農業を担う次代の人材育成と革新技術の活用等による生産基盤の強化

農業に携わる意欲ある多様な人材の確保・育成とスマート農業技術の推進・普及によ

る収益性の高い農業経営の展開、環境に配慮した持続可能な農業生産、環境制御技術を導入した先進的施設園芸や大規模露地園芸による農畜産物の生産拡大等を推進する。

(1) 先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援

大崎の農業を牽引する先進的経営体や地域の核となる経営体の育成、認定農業者の経営改善目標の達成等に向けて、以下の取組を行う。

- ① アグリビジネス経営体の育成に向けて、食料システム関係者との連携、販路の開拓、経営規模の拡大や経営の多角化等、新たな経営展開の取組を支援
- ② 地域計画の実現に向けて、地域計画に位置づけられた担い手への農地集積・集約化、地域の核となる担い手組織の育成及び集落営農組織の法人化や再編など、市町村等関係機関と連携して支援
- ③ 認定農業者の確保・育成に向けて、経営の改善・発展に取り組む農業者の経営改善計画作成及び目標達成に向けた取組を支援
- ④ 意欲ある農業者の経営の効率化や安定化、高度化等のため、宮城県農業経営・就農支援センター等の支援機関と連携し、法人化や経営分析、販売戦略、労務管理等の経営改善に向けた取組を支援
- ⑤ 農業法人等における農業経営の円滑な継承を支援

(2) 新たな担い手の確保・育成と多様な人材の活躍支援

農業の持続的な発展に向けて、新規就農者、新規参入者等新たな担い手の確保・育成と、地域農業を支える多様な人材の活躍に向けて以下の取組を行う。

- ① 認定新規就農者、就農希望者、新規参入者の確保及び定着に向けて、就農相談をはじめ、就農情報や研修機会の提供、技術指導、就農者同士の交流等の支援
- ② 農業経営に意欲的な女性農業者が能力を発揮できる環境の整備やネットワークの強化及び主体的な農業経営の取組に向けた家族経営協定締結を支援
- ③ 多様な人材が働きやすい体制づくりと併せ、雇用就農希望者と農業法人等とのマッチングや農業関連教育機関との連携、農福連携、短時間雇用（スポットワーク）、外国人材活用等の取組を支援
- ④ 農業士や農業大学校、試験研究機関との連携により、基本的な技術の習得に加えて先進的な農業技術に対応できる知識や技術の習得及び地域農業を牽引するリーダーとなる人材の育成・支援
- ⑤ 関係機関と連携した企業等の農業参入や参入企業の生産技術の定着等を支援

(3) 先端技術等の推進・普及による農業経営の効率化・省力化支援

先端技術やデータを活用したスマート農業技術の新たな技術体系の確立と普及により、効率化や省力化による生産性の高い農業経営の実践を促進するため、以下の取組を行う。

- ① 試験研究機関や民間企業等との連携を図り、スマート農業技術の導入及び定着による経営の効率化、生産性向上を支援
- ② ICT等を活用する農業者や研究機関等との情報共有等、最新技術の情報収集と活用に向けたネットワーク活動の取組を支援
- ③ ドローン等の先端技術を活用した次世代型農業支援サービスの活用促進による省力化や経営改善に向けた支援
- ④ 農業者等の有する知的財産の保全や活用を支援

(4) 環境に配慮した持続可能な農業生産の取組支援

「宮城県みどりの食料システム戦略基本計画」を踏まえ、環境に配慮した持続可能

な農業生産や気候変動に対応した農産物の安定生産に向けて、以下の取組を行う。

- ①近年の夏季高温などの気候変動に対応するための品種・品目転換を含めた安定生産技術の導入、適切な病害虫防除体系の確立など、新たな営農システムの構築支援
 - ②総合防除等、環境に配慮した栽培管理の導入と定着支援
 - ③家畜排せつ物等を適切に堆肥化し土づくりに活かす耕畜連携の導入と定着支援
 - ④「みどり認定」や「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」等に取り組む農業者への技術支援
 - ⑤生物多様性の保全や有機農業に取り組む農業者への技術支援
- (5) 園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援

園芸産出額の増大を図るため、先進的園芸経営体の育成、収益性の高い大規模露地園芸の振興等に向けて、以下の取組を行う。

- ①環境制御技術等の先進技術を導入した施設園芸における収量・品質の向上を支援
 - ②大区画ほ場を活用した加工・業務用野菜などの露地園芸に取り組む経営体の栽培技術定着と効率的な作業体系確立に向けた取組を支援
 - ③園芸サプライチェーン構築による安定供給体制の強化と地域の特色を生かした園芸品目の需要に応じた生産拡大を支援
 - ④野菜指定産地等既存の園芸産地の維持・拡充による安定供給体制の強化を支援
 - ⑤多様なニーズに対応した伝統野菜や地域の特産野菜、花き、果樹等、特色ある園芸品目の生産拡大を支援
- (6) 収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援

需要に応じた米生産、水田フル活用による収益性の高い水田農業の展開や、畜産経営の規模拡大等による収益力の強化を図るため、以下の取組を行う。

- ①米の需給動向や実需者と結びついた米づくりの拡大、地域ブランド米等の特色ある多彩な米づくり、気候変動に対応した生産に向けて、省力化技術の普及による生産コストの削減、新品種の導入や作期分散、多収品種に対応した栽培技術の確立等を支援
- ②農地整備事業と連動した高収益作物の導入促進と生産体制の構築支援
- ③水田フル活用に向けた省力・低コスト技術の導入・定着を支援
- ④実需者が求める大豆・麦類の品種作付や、収量・品質の向上、省力化技術の導入による生産コストの削減を支援
- ⑤畜産経営の収益力の強化、自給飼料の生産拡大を図るため、牧草、飼料用稲等での多収品種の普及拡大を支援

2 時代のニーズに対応した農畜産物の安定供給

安全で安心できる「豊かな食」を安定的に供給し続けるため、県産農畜産物の安全性の確保と安定供給に向けたリスク管理の取組、食と農に関する県民の理解促進、マーケットインの生産体制の構築、食材の利用拡大に向けた取組を支援する。

- (1) みやぎの食と農への理解促進と安全・安心な農畜産物生産の取組支援

食と農に関する農業者と消費者の相互理解の促進や、安全・安心な農畜産物の生産に向けて、以下の取組を行う。

- ①種子生産に関する審査・指導を通じた主要農作物の優良種子生産の支援
- ②消費者と農業者の交流等を通じた食と農に関する相互理解の推進や地産地消など、地域食材を活用した取組を支援

- ③国際水準の農業生産工程管理（GAP）を導入する農業者の取組を支援
 - ④農薬登録情報等の迅速で正確な提供による農薬等の適正使用、農業機械作業や熱中症等による農作業事故低減に向けた農作業安全対策の推進
 - ⑤農産物における放射性物質のモニタリングと情報提供
- (2) 需要の変化に対応したマーケットインの生産体制の構築・販路拡大への取組支援
 需要の変化に対応したマーケットインの生産体制の構築に向けた農畜産物の生産や加工、食のバリューチェーン※の構築等に向けて、以下の取組を行う。
- ①食の外部化・簡便化、市場ニーズに対応した、実需者が求める農畜産物の拡大に向けた技術指導及び産地形成を支援
 - ②質の高い農畜産物を求める実需者に対応できる農業者の育成を支援
 - ③安定供給に向けた地域間連携や一次加工業者、飲食店など食料システム関係者とのコーディネート等、食のバリューチェーンの構築に向けた取組を支援

※ 食のバリューチェーン：規模の大小にかかわらず、農畜産物生産から製造・加工、流通、消費に至る各段階の付加価値を高めながらつなぐ食を基軸とした付加価値の連鎖のこと。

3 多彩な「なりわい」の創出や多様な人材・機関との連携による持続可能な農業・農村の構築

地域資源を活かした「なりわい」の創出による雇用機会の拡大や所得の確保、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮に向けた取組の推進、集落ぐるみでの野生鳥獣被害対策支援など、農業・農村の維持発展に向けた取組を支援する。

- (1) 地域資源や地域の特色を活かした営農・所得確保等に向けた取組支援
 地域資源等を活用した地域活性化や所得確保に向けて、地域の状況を踏まえながら、以下の取組を行う。
- ①地域資源を活用した特産品づくりや食品加工業、飲食店等の民間との連携による新たなサービスの開発など、雇用の創出と所得確保に向けた「なりわい」創出を支援
 - ②多様な地域資源を活用した農業体験や農泊などによる都市と農村の交流活動の促進と、農業・農村の魅力の発信を支援
- (2) 関係機関等との連携強化と合意形成推進による地域農業の維持・発展支援
 地域の多様な関係機関等と連携し、地域農業の構造改革や農業・農村の多面的機能の維持・発揮、野生鳥獣による農作物等の被害防止に向けて、以下の取組を行う。
- ①地域住民が主体となった課題解決への持続的な取組に向け、関係機関と連携し、地域計画の実現やブラッシュアップなど、集落内の合意形成の取組を支援
 - ②地域ぐるみで行う野生鳥獣被害防止対策やICTを活用した捕獲技術等効率的な取組を支援
 - ③遊休農地等の土地利用に向けた支援
- (3) 大規模自然災害等からの復旧・復興に向けた支援
 東日本大震災からの復興や近年発生が多くなっている大規模自然災害等からの復旧・復興、農業分野における災害対策への対応に向けて、以下の取組を行う。
- ①復旧農地における農作物の安定生産に向けた支援
 - ②自然災害等のリスクに備えるため、気候変動に対応した品種や栽培技術の導入、農業用ハウスの保守管理の徹底、農業収入保険等の加入促進、農業版BCP（事業継続計画）の普及など、災害に備えた取組と、早期営農再開に向けた支援